値上がりする食料品価格と円高にシフトした為替相場

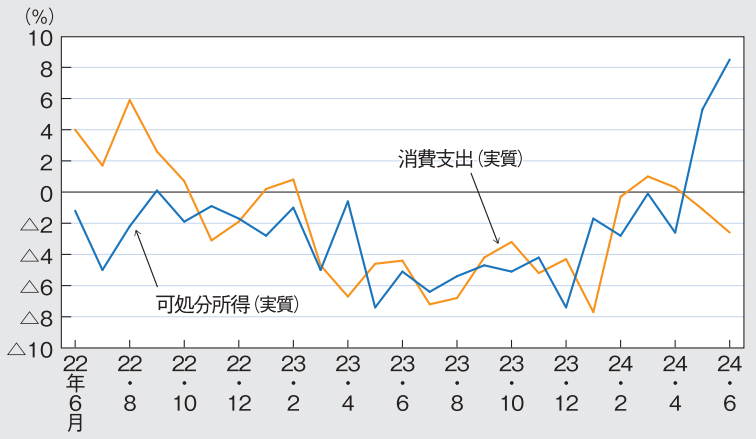
主任研究員　古江晋也

日本百貨店協会が発表した2024年６月の売上高（全国）は前年同月比14.0％の増加と、28か月連続のプラスとなった。各社が企画した催事が寄与したことに加え、インバウンドや高付加価値商材が引き続き活況であったという。

一方、日本チェーンストア協会が発表した６月（速報）のチェーンストア販売統計によると、総販売額は前年同月比4.7％の増加となり、食料品の販売額は同5.2％の増加となった。ただ食料品は農産品の相場高や店頭価格の上昇の影響もあり、売上げ点数の減少が続いている。６月の家計調査によると、勤労者世帯（２人以上の世帯）の可処分所得（実質）は定額減税の効果が反映されたこともあり、前年同期比8.5％の増加と２か月連続の増加となった。しかし実質消費支出は同1.4％の減少と２か月連続の減少となり、節約志向が継続していると考えられる（第１図）。

こうしたなか顧客をつなぎとめるための一環として値下げなどを実施するスーパーもあるが、世界的な猛暑や天候不順などの影響で食料品価格の値上げが相次ぐなか、今後も家計は厳しい状況が続くと考えられる。

第１図　勤労者世帯における可処分所得と消費支出の実質増減率の推移



資料　総務省　家計調査

１　猛暑、天候不順による食料品価格の高騰

第２図は消費者物価指数（全国）で上昇幅の大きいカテゴリーの推移を示している。24年６月時点の食料は前年同月比3.6％の増加であったが、そのなかで穀類、野菜・海藻、果物、菓子類のカテゴリーが食料の増加率を上回った。

要因は品目ごとにさまざまであるが、全般的には穀類、野菜・海藻、果物は昨年からの猛暑や、春先の天候不順などによる生育不良が影響している。

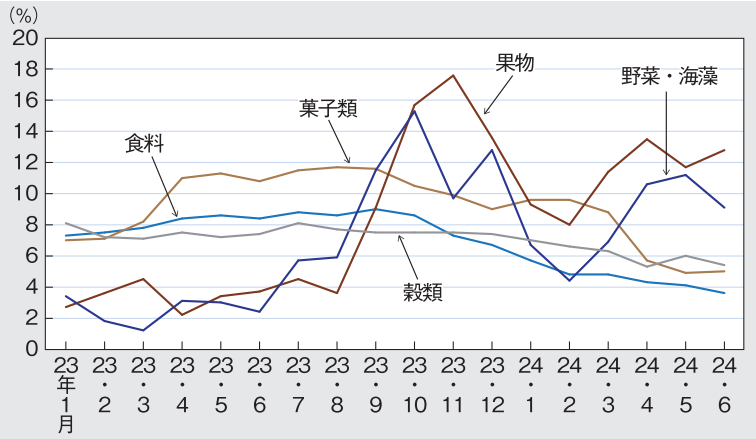
５月以降、高騰した米は昨年の猛暑による品質低下による流通量の減少、訪日外国人の増加による需要増があるとみられる。米の高騰を受け、無菌包装米飯、おにぎり、せんべいの価格も上昇している。

野菜・海藻については５月にキャベツが高騰したことに加え、６月はキャベツ以外にも、じゃがいも、にんじん、たまねぎ、ピーマンなども大幅に増加している。さらに山形県や秋田県を襲った７月上旬の記録的大雨は、鶴岡市特産の「だだちゃ豆」に大きな被害をもたらした。枝豆価格の高騰が今後は懸念される。

猛暑による農産物の不作は海外でも見られ、輸入原材料の高騰が加工食品の相次ぐ値上げの一因となっている。例えば、ケチャップは昨年の世界的な猛暑で原材料が高騰している。果実ジュースはブラジルの猛暑でオレンジが不作となったことを受け、販売を一時休止するメーカーも

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第2図　消費者物価指数（全国）の推移



資料　第1図に同じ　前年同月比

ある。アボカドは米国、ペルーが不作となり、メキシコ産の引き合いが高まっているという。

原材料をはじめとした製造コストの上昇によって洋菓子店や焼肉店などの倒産が増加しているという報道もある。具体的には洋菓子店の場合は、ケーキや菓子の製造に欠かせない砂糖や生クリーム、カカオなどの原材料価格の高騰に加え、人手不足による人件費の上昇や電気代などのコスト増が経営を圧迫した。７月下旬にはインドやブラジルでサトウキビが豊作になるとの観測を受け、粗糖の国際価格は下落したものの、他のコストは高止まりしていることから厳しい状況が続く。

焼肉店は干ばつによる牧草不足によって米国産牛肉の価格が上昇したことが背景にある。これまで米国産が国産よりも安いというイメージが強かったが、部位によっては国産牛肉に割安感が出てきた。

一方、まぐろ、あじなどは値下がりしている。ミナミマグロは資源回復によって漁獲枠が増加したこと、あじは豊漁になったためである。

2　円高と食料品価格、消費の行方

今後の食料品価格の動向については、まず為替相場の行方が注目される。

日銀は７月30～31日に開催された金融政策決定会合で政策金利を0.25％に引き上げることを決定し、会合後の記者会見で植田総裁は今後の追加的な利上げに前向きな姿勢を示した（その後、内田副総裁は８月７日に市場が不安定な状況で利上げをすることはないと発言）。また７月30～31日に米国で開催された連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見でパウエル連邦準備理事会（FRB）議長は、早ければ９月の利下げを議論する可能性があると発言した。このような日米の金融政策の方向性の違い、急速な円高進行、米国の景気後退懸念などから８月初頭から上旬にかけての日経平均株価は乱高下した。

今後、為替相場が円高基調で推移した場合、これまで注目されてきた訪日外国人観光客が減少することは十分に考えられ、インバウンド需要を取り込んできた百貨店業界、外食業、食品業、宿泊業、観光業に対する売上の減少が懸念される。

一方、円高は肥料などの輸入生産資材や輸入食料品価格の値下がり要因の一つとなる。そのため短期的には、家計は加工食品の値下がりとともに、飲食店経営にとってもコストの上昇を抑えることができるため利益の増加が期待できる。また、今年は豊作観測から小麦の国際相場も安値で推移していることも、食料品価格の値下がりに貢献すると考えられる。

ただ、近年の食料品価格の高騰は猛暑や干ばつなどの天候不順による要因も少なくない。また米国の景気減速はエネルギー価格の下落要因となるが、緊迫化する中東情勢の動向もあり、先行きは不透明である。そのため食料品価格が全般的に大きく値下がりすることは考えにくく、当分の間は節約志向が継続すると思われる。

（ふるえ　しんや）